

就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議幹事会（第1回）

議事要旨

【開催要領】

1. 開催日時：2019年10月8日（火）13:30～14:30

2. 場所：中央合同庁舎第8号館4階 416会議室

3. 出席者：

議長	榎本 健太郎	内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）
構成員	小川 敦之	内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付）
同	藤崎 雄二郎	内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付）
同	西條 正明	文部科学省高等教育局学生・留学生課長
同	黄地 吉隆	文部科学省高等教育局専門教育課長
同	篠崎 拓也	厚生労働省人材開発統括官付参事官 （若年者・キャリア形成支援担当参事官室長）
同	能村 幸輝	経済産業省経済産業政策局産業人材政策室長
関係者	高橋 浩太郎	文部科学省高等教育局 大学振興課大学改革推進室室長補佐 （大学振興課長西田氏代理）
同	長谷川 知子	一般社団法人日本経済団体連合会 SDGs 本部長
同	酒井 基博	一般社団法人日本経済団体連合会 労働政策本部上席主幹 （労働政策本部長正木氏代理）
同	山口 宏樹	就職問題懇談会座長（埼玉大学長）
同	湊元 良明	日本商工会議所産業政策第二部長

【議事次第】

1 開会

2 議長挨拶

3 議事

学生の就職・採用活動日程等について

4 閉会

【資料】

- 資料 1 就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議の開催について
- 資料 2 就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議幹事会の構成員の官職の指定について
- 資料 3 就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議幹事会出席者名簿
- 資料 4 就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議幹事会の運営について
- 資料 5 経済団体・業界団体等へのフォローアップ調査結果
- 資料 6 内閣府調査結果（学生）（速報版）
- 資料 7 文部科学省調査結果（大学等）（速報版）
- 資料 8 文部科学省調査結果（企業）（速報版）
- 資料 9 日本経済団体連合会提出資料

〔参考資料〕

- 参考資料 1 2020年度卒業・修了予定者の就職・採用活動日程に関する考え方（平成30年10月29日）
- 参考資料 2 2020年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請について（平成31年3月26日）
- 参考資料 3 インターンシップの推進に当たっての基本的考え方（平成27年12月10日）
- 参考資料 4 「インターンシップの更なる充実に向けて 議論の取りまとめ」等を踏まえた「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」に係る留意点について（平成29年10月25日）
- 参考資料 5 採用選考機会の多様化の状況

【概要】

- (1) 冒頭、議長の榎本内閣官房内閣審議官から挨拶。
- (2) 日本経済団体連合会から資料9について説明。
- (3) 内閣官房から資料5、6について説明。
- (4) 文部科学省から資料7、8について説明。
- (5) 出席者からの主な意見は以下のとおり。
 - 就活ルールについて、これまでの歴史を振り返ると、形骸化と強化が繰り返されてきた。資料の各種調査をみると、現段階も、早期化・長

期化が進んでいる局面にあるのではないか。

- 広報活動開始の3月と内定の10月のポイントは守られており、その中での動きとなっている。劇的に変化しているとはまでは言えず、一定の目安として機能している。
- 就職・採用活動日程を遵守してもらうためには、徹底的な周知を行うしかない。
- 資料のアンケート調査にもあるが、現行の就職・採用活動日程を踏襲することで、企業、学生双方において、混乱が少ないとの意見で一致していることから、現行の日程を維持すべき。
- 一定のルールがないと、早期化・長期化が果てしなく拡大し、中小企業にとって大きな負担となる。日程については、現在のルールが適当である。
- インターンシップについては、目的・意義・内容等に混乱がみられ、産学及び社会的な共通認識を確立する必要がある。
- 長期インターンシップについて、成長戦略に記載されているとおり、検討を進めていく。
- 学事日程等への配慮については、関係省庁において、年度末の要請までに更に追加する事項がないか検討すべき。
- 学修成果の見える化については、中央教育審議会が年内を目途に教学マネジメント指針を策定するよう審議を進めており、その中で学生の身に付けた能力を明らかにしていく。
- 企業側が求める具体的人材については、ジョブ型・専門職型の雇用が増えれば、より具体化していくのではないか。

(以上)